



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社
コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	831,046	10.1	25,236	63.3	23,946	40.0	23,323	256.7
25年2月期第3四半期	754,924	11.3	15,450	51.2	17,104	56.0	6,539	61.4

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 28,137百万円 (305.0%) 25年2月期第3四半期 6,947百万円 (117.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	44.16	44.15
25年2月期第3四半期	12.37	12.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	1,023,432	413,016	35.4
25年2月期	1,009,165	390,667	33.8

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 362,113百万円 25年2月期 341,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年2月期	—	4.50	—	4.50	9.00	
26年2月期	—	5.00	—	—	—	
26年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	6.2	42,500	37.7	40,000	24.2	29,000	138.0	54.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ピーコックストア
(注)詳細につきましては、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	536,238,328 株	25年2月期	536,238,328 株
26年2月期3Q	8,079,951 株	25年2月期	8,030,692 株
26年2月期3Q	528,172,617 株	25年2月期3Q	528,592,182 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年11月30日）の日本経済は、政府・日本銀行の経済対策、金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかに回復しつつ推移いたしました。

百貨店業界では、株価上昇に伴う資産効果や景気回復の期待感を背景に、高額品を中心に好調な動きが継続し、当期間累計の売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向け、「新百貨店モデル」を通じた百貨店事業の競争力強化と、グループ全体での成長に向けた取り組みを強化いたしました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制を構築するなど、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを推進しました。その一環として、松坂屋名古屋店では13年ぶりの食品フロアの全面リニューアルに取り組み、6月にグランドオープンいたしました。また、松坂屋銀座店は、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴う建替えを行うため、6月末に一旦営業を終了いたしました。松坂屋上野店南館につきましては、平成26年3月をもって営業を終了し、商業、シネマコンプレックス、オフィス機能を備えた高層複合ビルに建替える（平成29年秋開業予定）ことを決定いたしました。

パルコ事業につきましては、株式会社パルコが福岡パルコ及び隣地の土地建物の信託受益権を取得いたしました。隣地の建物につきましては、福岡パルコの新館として建替え、平成26年秋の開業を目指しております。また、都心型中低層商業施設のゼロゲートにつきましては、4月に大阪に2店舗を、10月に広島に1店舗を開業いたしました。

一方、スーパーマーケット事業の株式会社ピーコックストアにつきましては、近年の競争激化などにより厳しい業績が続く、業績改善には相当の時間を要する見込みであることを踏まえ、4月1日付でその全株式をイオン株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

ウェブ事業につきましては、3月に「グループIT新規事業開発担当」を設置し、リアル店舗やネット通販といった販売チャネルの垣根を越えた利便性の高いサービスをお客様へ提供する「オムニチャネル・リテイリング」の構築に向けた取組みを進めました。さらに、その取組みを加速するために、物流運営や情報システム開発について高度なノウハウを有するフォーレスト株式会社の株式を12月に取得いたしました。

海外事業につきましては、事業提携で取り組む中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関し、3月から現地での準備活動を開始するなど、平成27年の開業を目指して着実に取組みを進めております。また、台湾に設立した雑貨小売業のJFR PLAZA Inc.では、3月末の台湾・台北市に1号店を出店以降、9月までに合計4店舗を出店し、店舗網の拡大を進めました。

あわせて、来年4月の消費税率の引き上げを控え、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しを図るなど、経営効率の向上に取り組まれました。

以上のような諸施策に取り組まれました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ10.1%増の8,310億46百万円、営業利益は63.3%増の252億36百万円、経常利益は40.0%増の239億46百万円、四半期純利益は256.7%増の233億23百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、前第2四半期連結会計期間より「パルコ事業」を追加しております。また、平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

<百貨店事業>

当事業では、「新百貨店モデル」の確立による更なる成長とより高い生産性を目指して、さまざまな取り組みを進めて参りました。

松坂屋名古屋店では、上期に改装した食品フロアが引き続き好調に推移し、また、お得意様営業の強化や外国人観光客の増加が売上に寄与いたしました。

松坂屋上野店では、南館の複合商業施設への建替えに向けた本館の全館改装とそれに伴う売りつくしセールがスタートいたしました。本館の改装は、アラ60・シニアのお客様を中心顧客に設定し、そのニーズに応えるべく、10月の婦人服フロアを皮切りに平成26年3月まで順次改装オープンし、商品とサービスの刷新に取り組んでおります。一方、南館では建替え前の売りつくしセールを開催し、多くのお客様にご利用いただいております。

また、9月にオリジナルブランド「WOOP WOOP！」を池袋パルコ、福岡パルコに出店いたしました。「WOOP WOOP！」は当社オリジナルの雑貨セレクトショップで、今回パルコへの出店は、大丸心齋橋店・大丸梅田店・大丸札幌店・松坂屋名古屋店に引き続いての初の外部出店となりました。

さらに、モバイル端末の普及による商品購入チャネルの多様化に対応した「クリック&コレクト」、「エンドレスアイル」サービスを、株式会社ワールドとのコラボレーションにより11月からスタートいたしました。「クリック&コレクト」とはECで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスであり、「エンドレスアイル」とは売場で品切れの商品をECサイトで在庫確認し購入できるサービスであります。今後もこうしたサービスを強化することによりお客様のお買い物に対する付加価値を提供してまいります。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期と比べ2.6%増の5,502億38百万円となり、営業利益は37.4%増の114億37百万円となりました。

<パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業で、ゼロゲートの新店を心齋橋、道頓堀、広島に開業したほか、既存パルコ店舗では、ゼロゲート開業と同時に大規模改装を実施した広島パルコをはじめ、都心型店舗を中心に改装を推進いたしました。また、PARCOカードを軸とした会員優待企画、地域・街との繋がりを意識した販促企画の実施に加え、ウェブを活用したO2O（オーツーオー）施策にも積極的に取り組みました。この結果、売上高は1,969億55百万円、営業利益は85億68百万円となりました。

<卸売事業>

電子デバイス部門が売上を大幅に落としたものの、食品部門を中心に積極的な営業活動により新規取引先および取扱量の拡大に努め、売上高は前年同四半期と比べ9.8%増の488億18百万円、売上総利益率が低下したことにより、営業利益は29.4%減の9億61百万円となりました。

<クレジット事業>

カード会員数と取扱高の増加および外部加盟店でのカード利用拡大に加え、9月中旬より実施した大丸松坂屋百貨店お得意様ゴールドカードのクレジットカード化もあり、売上高は前年同四半期と比べ7.2%増の68億11百万円となり、さらに販売費及び一般管理費の効率化もあり、営業利益は21.3%増の22億97百万円となりました。

<その他事業>

その他の事業では、J.フロント建装において前年の松坂屋名古屋店大型改装工事の反動から、売上高は前年同四半期と比べ1.8%減の665億67百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は6.4%増の21億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ142億67百万円増加し、1兆234億32百万円となりました。一方、負債合計は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ80億82百万円減少し、6,104億15百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ223億49百万円増加し、4,130億16百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ110億59百万円減の235億17百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは273億19百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、利益増に加え、松坂屋銀座店再開発補償金を受入れたことにより78億25百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億56百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、株式会社パルコの土地建物の信託受益権取得による支出がありました。前年に同社株式を取得した反動により683億9百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは325億65百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、短期借入金を返済したことなどにより906億64百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年10月8日に公表いたしました平成26年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,234	25,441
受取手形及び売掛金	63,061	90,173
有価証券	818	802
たな卸資産	30,942	33,825
繰延税金資産	13,887	13,428
その他	44,425	37,159
貸倒引当金	△273	△290
流動資産合計	190,096	200,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,388	183,414
土地	431,868	353,534
建設仮勘定	1,234	111,209
その他(純額)	4,893	4,871
有形固定資産合計	633,385	653,030
無形固定資産		
のれん	1,571	1,309
その他	41,836	40,712
無形固定資産合計	43,408	42,022
投資その他の資産		
投資有価証券	37,194	40,806
長期貸付金	1,639	1,542
敷金及び保証金	82,587	65,670
繰延税金資産	4,428	3,527
その他	19,608	18,879
貸倒引当金	△3,285	△2,666
投資その他の資産合計	142,173	127,759
固定資産合計	818,967	822,812
繰延資産		
社債発行費	101	79
繰延資産合計	101	79
資産合計	1,009,165	1,023,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,995	106,382
短期借入金	74,567	25,463
コマーシャル・ペーパー	19,998	35,993
1年内償還予定の社債	1,000	500
未払法人税等	9,154	3,213
前受金	17,985	27,138
商品券	38,001	38,914
賞与引当金	6,437	2,815
役員賞与引当金	148	—
返品調整引当金	14	26
単行本在庫調整引当金	137	146
販売促進引当金	624	649
商品券等回収損失引当金	11,429	12,142
事業整理損失引当金	70	97
その他	60,729	63,129
流動負債合計	328,295	316,612
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	93,519	101,074
繰延税金負債	101,919	102,849
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	26,554	18,528
役員退職慰労引当金	48	54
店舗建替損失引当金	—	1,320
その他	42,879	44,696
固定負債合計	290,201	293,802
負債合計	618,497	610,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,563	209,559
利益剰余金	107,629	125,933
自己株式	△6,098	△6,135
株主資本合計	341,095	359,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	2,374
繰延ヘッジ損益	6	20
為替換算調整勘定	149	360
その他の包括利益累計額合計	223	2,756
新株予約権	15	15
少数株主持分	49,333	50,887
純資産合計	390,667	413,016
負債純資産合計	1,009,165	1,023,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	754,924	831,046
商品売上高	748,576	823,484
不動産賃貸収入	6,348	7,562
売上原価	581,923	654,090
商品売上原価	578,740	649,625
不動産賃貸原価	3,183	4,465
売上総利益	173,001	176,956
販売費及び一般管理費	157,551	151,719
営業利益	15,450	25,236
営業外収益		
受取利息	262	296
受取配当金	343	354
債務勘定整理益	2,512	2,339
負ののれん償却額	1,151	—
持分法による投資利益	1,773	91
その他	581	563
営業外収益合計	6,625	3,645
営業外費用		
支払利息	1,280	1,339
固定資産除却損	367	529
商品券等回収損失引当金繰入額	2,689	2,636
その他	633	430
営業外費用合計	4,971	4,935
経常利益	17,104	23,946
特別利益		
固定資産売却益	540	23
投資有価証券売却益	151	98
関係会社株式売却益	—	18,479
受取補償金	—	4,510
事業整理損失引当金戻入額	233	—
受取損害賠償金	569	—
その他	94	—
特別利益合計	1,589	23,111

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
特別損失		
固定資産処分損	2,300	2,523
投資有価証券評価損	462	25
減損損失	11	629
店舗建替関連損失	—	3,186
事業構造改善費用	—	3,836
事業整理損	534	97
段階取得に係る差損	1,667	—
その他	188	620
特別損失合計	5,165	10,920
税金等調整前四半期純利益	13,528	36,137
法人税、住民税及び事業税	7,320	9,814
法人税等調整額	△1,216	917
法人税等合計	6,104	10,731
少数株主損益調整前四半期純利益	7,424	25,406
少数株主利益	885	2,082
四半期純利益	6,539	23,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,424	25,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	2,445
繰延ヘッジ損益	△28	△11
為替換算調整勘定	5	201
持分法適用会社に対する持分相当額	51	95
その他の包括利益合計	△477	2,731
四半期包括利益	6,947	28,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,051	25,856
少数株主に係る四半期包括利益	896	2,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,528	36,137
減価償却費	11,651	13,268
減損損失	11	2,436
負ののれん償却額	△1,151	—
のれん償却額	87	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,172	△3,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△594	△3,243
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△4	24
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	27
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	784	712
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,320
受取利息及び受取配当金	△606	△651
支払利息	1,280	1,339
持分法による投資損益 (△は益)	△1,773	△91
固定資産売却損益 (△は益)	△540	△23
固定資産処分損益 (△は益)	2,300	2,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	462	25
受取損害賠償金	△569	—
受取補償金	—	△4,510
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,667	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,243	△27,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,111	△5,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,272	23,953
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,955	△6,024
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△345	83
その他	21,430	17,688
小計	30,405	29,003
利息及び配当金の受取額	645	553
利息の支払額	△1,571	△1,603
法人税等の支払額	△13,255	△16,819
法人税等の還付額	1,692	9,950
損害賠償金の受取額	1,578	—
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	△999
補償金の受取額	—	7,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,494	27,319

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,750	△1,221
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,259	1,570
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,654	△44,431
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,361	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,386	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,649
短期貸付金の増減額 (△は増加)	85	8
長期貸付けによる支出	△7	△5
長期貸付金の回収による収入	48	133
その他	2,878	10,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,165	△5,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,691	△40,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,998	15,994
長期借入れによる収入	45,850	25,500
長期借入金の返済による支出	△46,519	△26,553
社債の発行による収入	24,000	—
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△112	△92
配当金の支払額	△4,758	△5,011
少数株主への配当金の支払額	△413	△733
その他	△636	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,099	△32,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,437	△11,059
現金及び現金同等物の期首残高	24,204	34,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,641	23,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	535,114	66,148	74,167	39,137	3,297	37,059	754,924	—	754,924
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,141	87	2,124	5,304	3,054	30,723	42,437	△42,437	—
計	536,256	66,236	76,291	44,442	6,351	67,783	797,362	△42,437	754,924
セグメント利益 又は損失(△)	8,322	2,449	△790	1,361	1,894	2,064	15,302	148	15,450

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額148百万円には、セグメント間取引消去1,883百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末において「パルコ事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて2,410億68百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	549,454	196,772	42,991	3,552	38,254	831,024	22	831,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	183	5,827	3,259	28,313	38,366	△38,366	—
計	550,238	196,955	48,818	6,811	66,567	869,391	△38,344	831,046
セグメント利益	11,437	8,568	961	2,297	2,196	25,461	△225	25,236

(注) 1 セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去1,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,937百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの除外)

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。